



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月10日

上場会社名 株式会社 大気社 上場取引所 東
 コード番号 1979 URL <http://www.taikisha.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上西 栄太郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名)櫻井 孝 TEL (03)3343-1401
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	21,811	△12.1	△494	—	△287	—	△160	—
22年3月期第1四半期	24,823	△26.5	△24	—	127	△47.5	339	17.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△4 37	—
22年3月期第1四半期	9 22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	120,424	63,809	51.2	1,678 09
22年3月期	121,894	66,263	52.3	1,734 49

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 61,702百万円 22年3月期 63,776百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	15 00	—	15 00	30 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	15 00	—	15 00	30 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	5.3	100	△91.5	360	△72.5	260	△66.9	7 07
通期	136,000	16.0	2,700	△15.3	3,200	△13.5	1,660	△54.7	45 15

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	36,782,009株	22年3月期	36,782,009株
23年3月期1Q	12,710株	22年3月期	12,594株
23年3月期1Q	36,769,356株	22年3月期1Q	36,769,082株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注意事項）

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
四半期受注工事高・完成工事高及び繰越工事高の状況	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新興国の成長や各国の景気対策により回復の動きが見られたものの、ギリシャ問題に端を発した欧州の信用不安や米国の景気回復の鈍化など、先行きの不透明感も強まりました。

建設業界におきましては、民間企業の収益改善に伴い設備投資は回復の兆しを見せはじめましたが、依然としてその水準は低く、当社グループを取り巻く環境は、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における業績は、連結受注工事高319億63百万円（前年同四半期比13.9%増）、連結完成工事高218億11百万円（前年同四半期比12.1%減）となりました。

利益面につきましては、営業損失4億94百万円（前年同四半期は営業損失24百万円）、経常損失2億87百万円（前年同四半期は経常利益1億27百万円）、四半期純損失1億60百万円（前年同四半期は四半期純利益3億39百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

環境システム事業

連結受注工事高は、243億40百万円（前年同四半期比5.3%増）となり、連結完成工事高は、147億2百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。経常損失につきましては10億10百万円となりました。

塗装システム事業

連結受注工事高は、76億22百万円（前年同四半期比53.7%増）となりました。連結完成工事高は、前第1四半期連結累計期間は過去に受注した海外の大型物件の出来高が寄与しましたが、当第1四半期連結累計期間は前連結会計年度からの繰越工事が減少した結果、71億8百万円（前年同四半期比34.0%減）となりました。経常利益につきましては5億15百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は前連結会計年度末に比べ1.1%増加し、955億57百万円となりました。これは現金預金が35億22百万円、未成工事支出金が48億65百万円それぞれ増加し、受取手形・完成工事未収入金等が77億68百万円減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は前連結会計年度末に比べ9.3%減少し、248億66百万円となりました。これは、投資有価証券が23億94百万円減少したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ1.2%減少し、1,204億24百万円となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比べ4.3%増加し、520億29百万円となりました。これは支払手形・工事未払金等が6億20百万円減少し、未成工事受入金が19億59百万円増加したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は前連結会計年度末に比べ20.2%減少し、45億85百万円となりました。これはその他のうち繰延税金負債が9億90百万円減少したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ1.8%増加し、566億15百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ3.7%減少し、638億9百万円となりました。これは、利益剰余金が7億12百万円、その他有価証券評価差額金が15億円それぞれ減少したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ35億22百万円増加し、302億75百万円(前年同四半期は270億81百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加により減少したものの、売上債権の減少や未成工事受入金の増加などにより、39億92百万円の資金増加(前年同四半期は4億66百万円の資金減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、2億42百万円の資金減少(前年同四半期は24億60百万円の資金増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより3億64百万円の資金減少(前年同四半期は7億1百万円の資金減少)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における配当金につきましては、5億67百万円の支払を行っております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に発表した第2四半期連結累計期間及び通期の業績見通しについて変更はありません。

当社の完成工事高は、主たる事業である設備工事業において、第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向があります。一方、固定費用は継続して発生しますので、第1四半期会計期間及び第3四半期会計期間の利益は、他の四半期会計期間に比べ低くなる構造となっております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

<簡便な会計処理>

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 完成工事補償引当金の算定方法

当第1四半期連結会計期間末における完成工事補償引当金は、補償実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した補償実績率等を使用して算定しております。

3. 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

5. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

<特有の会計処理>

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は2百万円、税金等調整前四半期純損失は51百万円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,842	27,320
受取手形・完成工事未収入金等	35,862	43,630
未成工事支出金	22,383	17,518
材料貯蔵品	489	453
その他	6,242	5,873
貸倒引当金	△262	△306
流動資産合計	95,557	94,489
固定資産		
有形固定資産	7,047	7,071
無形固定資産	1,367	1,473
投資その他の資産		
投資有価証券	13,822	16,216
その他	3,256	3,376
貸倒引当金	△627	△733
投資その他の資産合計	16,451	18,859
固定資産合計	24,866	27,405
資産合計	120,424	121,894
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	27,432	28,052
短期借入金	1,621	1,481
未払法人税等	202	449
未成工事受入金	16,680	14,721
賞与引当金	31	24
完成工事補償引当金	290	309
工事損失引当金	1,234	1,089
その他	4,535	3,758
流動負債合計	52,029	49,885
固定負債		
長期借入金	557	503
退職給付引当金	3,192	3,167
役員退職慰労引当金	101	204
その他	733	1,870
固定負債合計	4,585	5,745
負債合計	56,615	55,631

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金	7,297	7,297
利益剰余金	48,224	48,936
自己株式	△17	△17
株主資本合計	61,958	62,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,433	3,933
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	△2,687	△2,828
評価・換算差額等合計	△256	1,104
少数株主持分	2,107	2,487
純資産合計	63,809	66,263
負債純資産合計	120,424	121,894

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
完成工事高	24,823	21,811
完成工事原価	21,680	18,826
完成工事総利益	3,143	2,985
販売費及び一般管理費	3,167	3,479
営業損失(△)	△24	△494
営業外収益		
受取利息	46	41
受取配当金	110	108
不動産賃貸料	31	28
持分法による投資利益	47	—
その他	56	133
営業外収益合計	292	311
営業外費用		
支払利息	24	26
不動産賃貸費用	55	24
為替差損	50	31
持分法による投資損失	—	13
その他	11	8
営業外費用合計	141	104
経常利益又は経常損失(△)	127	△287
特別利益		
貸倒引当金戻入額	127	66
固定資産処分益	12	10
持分変動利益	—	5
負ののれん発生益	—	166
その他	184	—
特別利益合計	323	248
特別損失		
固定資産処分損	2	0
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	51
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	48
その他	3	—
特別損失合計	5	100
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	445	△139
法人税、住民税及び事業税	161	212
法人税等調整額	△144	△246
法人税等合計	17	△33
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△105
少数株主利益	88	55
四半期純利益又は四半期純損失(△)	339	△160

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	445	△139
減価償却費	246	268
負ののれん発生益	—	△166
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△129	△48
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27	12
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	△102
工事損失引当金の増減額(△は減少)	66	139
受取利息及び受取配当金	△157	△149
支払利息	24	26
有形及び無形固定資産処分損益(△は益)	△9	△10
投資有価証券評価損益(△は益)	—	51
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	48
売上債権の増減額(△は増加)	9,870	7,861
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,391	△4,900
立替金の増減額(△は増加)	△49	12
未収入金の増減額(△は増加)	3	71
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,923	△722
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,499	1,904
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20	△56
預り金の増減額(△は減少)	683	693
未払費用の増減額(△は減少)	△114	279
その他	△2,632	△775
小計	443	4,299
利息及び配当金の受取額	157	149
利息の支払額	△23	△26
法人税等の支払額	△1,043	△430
営業活動によるキャッシュ・フロー	△466	3,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△29
定期預金の払戻による収入	2,651	14
有形及び無形固定資産の取得による支出	△252	△227
有形及び無形固定資産の売却による収入	46	16
投資有価証券の取得による支出	△42	△134
投資有価証券の売却による収入	—	30
子会社株式の取得による支出	—	△98
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	46	—
長期貸付けによる支出	△3	△11
長期貸付金の回収による収入	7	13
保険積立金の積立による支出	△2	△27
保険積立金の払戻による収入	17	0
その他	△4	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,460	△242

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△105	177
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△17	△59
リース債務の返済による支出	△8	△14
自己株式の純増減額（△は増加）	△0	△0
配当金の支払額	△551	△551
少数株主への配当金の支払額	△17	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△701	△364
現金及び現金同等物に係る換算差額	521	136
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,814	3,522
現金及び現金同等物の期首残高	25,267	26,752
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,081	30,275

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)については、当社及び連結子会社の事業内容は、設備工事業及び関連する事業を行っているため、この事業以外に開示の対象とするセグメントはありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南 アジア (百万円)	東アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,801	2,967	4,271	1,914	869	24,823	—	24,823
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	93	11	7	39	6	158	(158)	—
計	14,895	2,979	4,278	1,953	875	24,982	(158)	24,823
営業利益 又は営業損失(△)	△329	△2	△35	81	137	△148	124	△24

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・アメリカ、カナダ
- (2) 東南アジア・・・シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム
- (3) 東アジア・・・中国、台湾、韓国
- (4) その他の地域・・・イギリス、インド

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	東南アジア	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,722	5,092	3,343	1,942	13,101
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	24,823
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	11.0	20.5	13.5	7.8	52.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・アメリカ、カナダ
- (2) 東南アジア・・・シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム
- (3) 東アジア・・・中国、台湾、韓国
- (4) その他の地域・・・イギリス、インド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事別に事業部を置き、各事業部は取り扱う設備工事について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした設備工事別のセグメントから構成されており、「環境システム事業」及び「塗装システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「環境システム事業」は、主に一般事務所等に関連するビル空調設備及び工場等の生産設備や研究所等に関連する産業空調設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

「塗装システム事業」は、主に自動車産業に関連する塗装設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	14,702	7,108	21,811	—	21,811
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,702	7,108	21,811	—	21,811
セグメント利益又は損失(△)	△1,010	515	△495	207	△287

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額207百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△211百万円及びその他の調整額4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない受取配当金等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益又は経常損失(△)と調整を行っております。

3 地域に関する情報

売上高

日本 (百万円)	タイ (百万円)	中国 (百万円)	インド (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	東アジア (百万円)
10,547	2,918	3,367	1,240	383	2,632	317

その他 (百万円)	合計 (百万円)
404	21,811

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期受注工事高・完成工事高及び繰越工事高の状況

区分	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
受注工事高						
環境システム事業						
ビル空調	9,298	33.1	6,596	20.7	△2,702	△29.1
産業空調	13,817	49.2	17,744	55.5	3,927	28.4
小計	23,115	82.3	24,340	76.2	1,225	5.3
(うち海外)	(4,857)	(17.3)	(10,128)	(31.7)	(5,271)	(108.5)
塗装システム事業	4,958	17.7	7,622	23.8	2,664	53.7
(うち海外)	(3,824)	(13.6)	(6,733)	(21.1)	(2,909)	(76.1)
合計	28,074	100.0	31,963	100.0	3,889	13.9
(うち海外)	(8,681)	(30.9)	(16,862)	(52.8)	(8,181)	(94.2)
完成工事高						
環境システム事業						
ビル空調	3,510	14.1	4,506	20.7	996	28.4
産業空調	10,535	42.5	10,196	46.7	△339	△3.2
小計	14,046	56.6	14,702	67.4	656	4.7
(うち海外)	(4,318)	(17.4)	(5,481)	(25.1)	(1,163)	(26.9)
塗装システム事業	10,777	43.4	7,108	32.6	△3,669	△34.0
(うち海外)	(8,782)	(35.4)	(5,782)	(26.5)	(△3,000)	(△34.2)
合計	24,823	100.0	21,811	100.0	△3,012	△12.1
(うち海外)	(13,101)	(52.8)	(11,264)	(51.6)	(△1,837)	(△14.0)
繰越工事高						
環境システム事業						
ビル空調	42,270	37.8	46,747	38.6	4,477	10.6
産業空調	35,408	31.6	39,449	32.6	4,041	11.4
小計	77,679	69.4	86,196	71.2	8,517	11.0
(うち海外)	(10,803)	(9.7)	(14,922)	(12.3)	(4,119)	(38.1)
塗装システム事業	34,208	30.6	34,794	28.8	586	1.7
(うち海外)	(22,926)	(20.4)	(28,727)	(23.8)	(5,801)	(25.3)
合計	111,888	100.0	120,991	100.0	9,103	8.1
(うち海外)	(33,730)	(30.1)	(43,649)	(36.1)	(9,919)	(29.4)